

新とよはし177号

2025年4月6日
日本共産党豊橋市議団
鈴木みさ子・齋藤ひろむ・
中西みつえ
連絡先：0532-54-8215

3月議会が終わりました

混乱を極めた3月議会

2月26日から3月28日まで

1カ月にわたって開かれていた3月議会が閉会しました。

3月議会では通常、市長の施政方針を問う代表質問、一般質問と新年度の予算質疑が行われます。

ところが、公約に従ってアリーナの契約解除に向けて動いた市長を批判する議会の多数派（自民、公明、まちフォーラム、みんなの議会、27人）によって、議会は混乱を極めました。

市民団体の13万人の請願に関する市長の対応、法定ビラに記された「前市長のパワハラ問題についての調査」、アリーナ関連予算など、3度の緊急質問、2度の予算組み替え動議、市長の問責決議、100条調査委員会の提案と撤回、そして副市長人事の不同意と、前代未聞の事態となった議会でした。

日本共産党豊橋市議団は、新しい豊橋、みらい市民、維新の会の3会派と協力しながら道理ある論戦で臨み、結局、予想された多数派からの不信任案、予算の否決など、決定的な動きには至りませんでした。

長坂市長の予算編成の特徴は

2025年度の予算は、一般会計1,562億620万7,000円、特別会計768億9,400万円、企業会計727億6,300万円の合計3,058億6,320万7,000円という過去最大規模となりました。

公約の第一に「楽しい子ども時代を過ごせる豊橋に」を掲げ、その実現のためとして子育て施策に重点を置いたものとなっています。

ゴミの戸別収集や、合葬墓の検討、豊橋空襲の日の制定など公約のいくつか盛り込まれました。しかし、市民への物価高騰対策はプレミアム付電子商品券にとどまり、まちなか再開発をはじめとして従来の方向を踏襲したのとなっています。



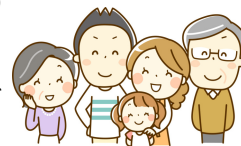
子育て関連に厚いが、市民生活には冷たい予算

☆予算に盛り込まれた主な子育て施策

児童相談所の設置に向けた検討

民営の学童保育への建物と土地の賃料補助、夏休み限定児童クラブの拡大、学校に行きづらさを感じている児童生徒への学校内の受け皿である「エールーム」の吉田方中、二川中への新設(市内で4校へ拡充)など。

一方、学校給食は、国が2026年に小学校給食の無償化を表明したことから2025年度は半額補助にとどまりました。



☆ 安心して暮らせる高齢者福祉施策を

高齢者施策では、共産党市議団が求め続けてきた補聴器購入助成、带状疱疹ワクチン接種補助などが盛り込まれました。一方で、給食サービス、バス・タクシーチケットの交付要件の拡大などは見送られ、物価高の直撃に苦しむ高齢者の支援に程遠い予算です。

補聴器購入補助金

購入費用の2分の1（上限3万円）

対象：65歳以上・非課税世帯

- ①専門医の意見書、②見積書を添えて長寿介護課へ申請
販売店では、補助額を超える分だけを支払。



お問い合わせ51-2330（長寿介護課）

带状疱疹ワクチン定期接種の開始と任意接種補助（継続）

・定期接種（25年度～29年度、毎年65才・70才・75才・80才・85才・90才・95才・100才以上になる方に補助）（100歳以上は25年度のみ）

自己負担額：ビケン3500円(1回)

シングリックス9000円(2回)

・任意接種（50歳以上）

自己負担額：ビケン4000円(1回)

シングリックス10000円(2回)



お問い合わせ 39-9109（保健医療企画課）

一般会計予算、国保、後期高齢者 下水道会計の各予算に反対しました

限界を超える国保税の負担、全世帯で引き上げ

1人当たりの1年間の平均税額が111,413円と、前年度に比べ5,139円、4.8%の引き上げ、所得の1.5割もの負担は異常です。国保の加入世帯の平均所得は88万円と低く、高齢者が多くを占めているため、医療給付費が増えていくのは当たり前です。県は、自治体が低所得者への軽減策をとることへの横やりをいれるのではなく、補助金を増やすべき、そして国も全国市長会などが求めている1兆円の財政投入で加入者の負担を減らすべきです。

国保税 モデル世帯ごとの前年度との比較表 (医療分+後期高齢者支援金+介護分)

	1人世帯		2人世帯		4人世帯	5人世帯
年間所得	100万円	300万円	200万円 (非課税世帯)	400万円	平均所得253万円、 夫婦、未就学児2人	平均所得561万円、 介護分1人
2024年度 (円)	150,500	392,900	263,200	554,600	398,400	834,100
2025年度 (円)	155,600	409,200	275,300	579,800	417,300	875,600

年金のみの世帯 (医療分+後期高齢者支援金)

	1人世帯		2人世帯
年間所得	所得なし (非課税世帯 年金110万円以下)	所得100万円 (年金210万円)	200万円 (年金210万円×2)
2024年度 (円)	12,900	120,100	206,700
2025年度 (円)	13,200	124,400	216,100

(豊橋市国保年金課による)

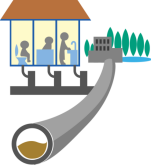
大切なインフラである下水道事業は直営の堅持を

2024度につき官民連携方式、(ウォーターPPP)の導入可能性調査が実施されます。これは污水管の施設改築事業の財源となる国の交付金を受けるためにウォーターPPPの導入が義務付けられているためで、2025年度中には、導入決定、2026年度の民間事業者募集という流れで進んでいくことが明らかになりました。

ウォーターPPPとは、維持管理と更新を民間事業者が一体的に行なう方式で、市の汚水処理の約7割を担っている中島処理区以外の処理区での導入が検討されています。

国は、広域化と合わせて、民間事業者に運営権を設定し運営を任せるコンセッション方式を進める方針です。

今後心配される災害時などの対応や、技術の継承には現在の直営方式を維持することが不可欠です。下水道施設への維持管理・更新への民間事業者の参入の拡大に道を開くウォーターPPP導入には反対しました。



下水道管路の特別重点調査が実施されます

八潮市で下水道管の破損による陥没が起きたことを受けて、全国集中検査が行なわれることになり、議会最終日に1億4700万円の補正予算が成立しました。1994年以前につくられた内径2メートル以上の下水道管、延長35kmが調査対象で、特に古いものは7月末までに、それ以外は来年2月中旬までに国に調査結果報告が求められています。

3月議会・「議会の議決すべき事件の条例」のその後、アリーナ問題など報告します。

市政報告会のお知らせ

4月13日 (日) 13:30~

東田校区市民館

4月27日 (日) 10:00~

南陽生涯学習センター

4月27日 (日) 13:30~

下条校区市民館

4月29日 (祝) 13:30~

牟呂生涯学習センター

5月18日 (日) 13:30~

牛川校区市民館

(豊橋市国保年金課による)